

候補地検討に当たっての 参考資料

新校の候補地選定に際しての視点や条件は次のとおりです。

視点1 通学のしやすさ

全ての既存校を抽出し、現状の通学手段を踏まえ、各校から小学生は概ね2 km以内、中学生は概ね4 km以内に居住している割合（令和6年度時点）の高さで検討を行います。



視点2 施設一体型校舎の設置の可能性

視点1で抽出した学校敷地において、必要な諸室等の配置が可能な施設一体型の校舎が設置できる学校用地か、その可能性について検討します。



視点3 地域バランス

通学区域内における各中学校区における児童生徒数を考慮して、バランスの良い学校用地を検討します。



1から3の視点に基づき、既存校の中で新校の候補地を選定しますが、必要に応じて以下の視点で既存校以外の土地についても検討します。

◎条件に合うまとまった土地が存在し、ゆとりのある教育活動が期待できる場合は、その土地も候補地に加える

「法による規制を受けないこと」、「通学区域の概ね中心であること」、「災害に強い学校施設が建設できること」などの条件に合う、まとまった土地があれば抽出し、新校の候補地として新校建設の実現可能性を検討します。



視点1 通学のしやすさ(各校から概ね2 k m圏内に居住する児童、概ね4 k m圏内に居住する生徒の割合) について検討します。

	長野中	見沼中	南河原中	東小	北小	桜ヶ丘小	南河原小	見沼小
2 k m圏内(児童)	7 0 %	3 1 %	1 4 %	5 8 %	5 3 %	7 2 %	1 5 %	3 1 %
4 k m圏内(生徒)	8 9 %	9 1 %	3 7 %	7 7 %	9 7 %	8 8 %	4 3 %	8 6 %
全体	7 7 %	5 3 %	2 3 %	6 5 %	6 9 %	7 8 %	2 6 %	5 2 %

▶ Aブロックの既存校の中で、長野中、東小、北小、桜ヶ丘小が6割を超えています。

視点2 視点1 で絞り込みを行った既存校の中で、施設一体型の義務教育学校を設置できる学校敷地が確保できるか検討します。

	長野中の敷地		東小の敷地		北小の敷地		桜ヶ丘小の敷地	
学校敷地面積	2 2, 1 4 5㎡		1 7, 9 9 1㎡		1 6, 5 2 5㎡		1 8, 1 9 7㎡	
評価	○	設置可能	×	敷地狭あい 拡張不可	×	敷地狭あい 拡張不可	×	敷地狭あい 拡張不可

▶ 比較検討を行った学校用地の中で、長野中が最も大きな学校敷地面積を保有していることから、施設一体型の義務教育学校を設置する上で「長野中の敷地」が最も適していると考えられます。

視点3 地域バランス(各中学校区における児童生徒数 令和7年2月時点)を考慮して、候補地を検討します。

		長野中学校区		見沼中学校区		南河原中学校区	
児童生徒数合計		1, 1 7 9人		2 0 2人		2 0 1人	
児童数	生徒数	7 7 6人	4 0 3人	1 3 0人	7 2人	1 2 5人	7 6人

▶ Aブロックの各中学校区における児童生徒数に基づく地域バランスを考慮すると、新校の候補地は長野中学校区内に設置することが望ましいと考えられます。

視点1、2及び3に基づき検討した結果、Aブロックの新校の候補地は、長野中学校区内とし、現時点では「長野中の敷地」とします。しかしながら、長野中の敷地は、駐車場スペースを別途、確保することが課題であることから、他に候補地となり得る敷地の調査も行い、最終的に基本構想で選定します。

視点1 通学のしやすさ(各校から概ね2 km圏内に居住する児童、概ね4 km圏内に居住する生徒の割合) について検討します。

	行田中	忍中	埼玉中	太田中	南小	埼玉小	下忍小	忍小	太田小
2 km圏内(児童)	4 9 %	5 2 %	2 0 %	1 2 %	5 4 %	2 2 %	3 1 %	5 2 %	1 5 %
4 km圏内(生徒)	9 0 %	7 7 %	7 0 %	6 1 %	8 9 %	7 8 %	8 6 %	7 7 %	6 4 %
全体	6 4 %	6 1 %	3 8 %	2 9 %	6 6 %	4 2 %	5 0 %	6 1 %	3 3 %

▶ Bブロックの既存校の中で、行田中、忍中、南小、忍小が6割を超えています。

視点2 視点1 で絞り込みを行った既存校の中で、施設一体型の義務教育学校を設置できる学校敷地が確保できるか検討します。

	行田中の敷地		忍中の敷地		南小の敷地		忍小の敷地	
学校敷地面積	2 4 , 0 7 8 m ²		2 0 , 8 2 5 m ²		1 8 , 2 2 4 m ²		1 5 , 6 4 3 m ²	
評価	○	設置可能	△	設置する場合は、敷地狭あい拡張不可	×	敷地狭あい拡張不可	×	敷地狭あい拡張不可

▶ 比較検討を行った学校用地の中で、行田中が最も大きな学校敷地面積を保有していることから、施設一体型の義務教育学校を設置する上で「行田中の敷地」が最も適していると考えられます。

視点3 地域バランス(各中学校区における児童生徒数 令和7年2月時点)を考慮して、候補地を検討します。

		忍中学校区		行田中学校区		埼玉中学校区		太田中学校区	
児童生徒数合計		6 9 3 人		5 9 1 人		3 2 6 人		3 6 7 人	
児童数	生徒数	3 7 6 人	3 1 7 人	3 6 5 人	2 2 6 人	2 1 5 人	1 1 1 人	2 3 3 人	1 3 4 人

▶ Bブロックの各中学校区における児童生徒数を見ると、当該通学区域内の人口の中心は行田中学校区内であり、新校の候補地として望ましいと考えられます。

視点1、2及び3に基づき検討した結果、Bブロックの新校の候補地は、行田中学校区内とし、現時点では「行田中の敷地」とします。しかしながら、行田中の敷地は駐車場スペースを別途確保することが課題であることから、併せて、Bブロックの通学区域内の概ね中心で、諸条件に合う佐間地区内の土地も候補地とし、最終的に基本構想で選定します。

視点1 通学のしやすさ(各校から概ね2 k m圏内に居住する児童、概ね4 k m圏内に居住する生徒の割合)について検討します。

	西中	泉小	西小
2 k m圏内(児童)	9 3 %	9 4 %	9 7 %
4 k m圏内(生徒)	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %
全体	9 6 %	9 6 %	9 8 %

▶ Cブロックの既存校の中で、西中、西小、泉小が9割を超えています。

視点2 視点1で絞り込みを行った既存校の中で、施設一体型の義務教育学校を設置できる学校敷地が確保できるか検討します。

	西中の敷地		泉小の敷地		西小の敷地	
学校敷地面積	2 6, 0 2 0㎡		1 9, 3 6 9㎡		1 7, 2 2 6㎡	
評価	○	設置可能	○	敷地狭あい 拡張余地あり	×	敷地狭あい 拡張不可

▶ 比較検討を行った学校用地の中で、西中が最も大きな学校敷地面積を保有していることから、施設一体型の義務教育学校を設置する上で「西中の敷地」が最も適していると考えられます。また、泉小の敷地は、周辺が民有地ではありますが、敷地を拡張できた場合は、施設一体型の義務教育学校を設置できる可能性があります。

視点3 【参考】西中学校区における児童生徒数 令和7年2月時点

		西中学校区			西中	泉小	西小
児童生徒数合計		1, 2 9 8人		児童生徒数	3 8 3人	4 6 6人	4 4 9人
児童数	生徒数	9 1 5人	3 8 3人				

▶ Cブロックは西中学校区の小中学校のみで構成されているため、視点1及び2に基づく検討により、候補地の選定を行います。

視点1及び2の検討プロセスにより、Cブロックの新校の候補地は、現時点では「西中の敷地」または「泉小の敷地」とし、最終的に基本構想で選定します。

各ブロックの児童生徒数、普通学級数及び必要教室数

各ブロックの新校開校年度における児童生徒数及び普通学級数（見込み）

	新校開校 目標年度	前期課程		後期課程		前期・後期課程合計	
		児童数(人)	学級数	生徒数(人)	学級数	児童生徒数(人)	学級数
A	R 1 4	7 9 7	2 5	4 5 4	1 2	1, 2 5 1	3 7
B	R 1 2	8 2 2	2 6	6 0 4	1 6	1, 4 2 6	4 2
C	R 1 6	7 0 8	2 4	3 7 4	1 1	1, 0 8 2	3 5

各ブロックにおける必要教室数（見込み）

	普通教室		特別教室					
	前期課程	後期課程	理科	図工	美術	音楽	技術	家庭
A	2 5	1 2	3	2	1	3	1	2
B	2 6	1 6	3	2	1	3	2	2
C	2 4	1 1	3	2	1	3	1	2

- 普通教室及び特別教室の数は、上記の表のとおり見込まれます。
- なお、特別教室の数は、現在の年間授業時数に基づき算出しています。
- この他、特別支援学級、図書室、職員室、保健室、体育館など、必要な諸室も設置しますが、具体は基本構想で検討します。

【参考】埼玉県小学校教育課程編成要領及び埼玉県中学校教育課程編成要領を基に作成した標準的な年間授業時数（モデルケース）

教科	小学校												中学校					
	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		7 学年		8 学年		9 学年	
	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数	授業数/ 週	年間授 業数
国語	9	306	9	315	7	245	7	245	5	175	5	175	4	140	4	140	3	105
社会	—	—	—	—	2	70	2.6	90	2.9	100	3	105	3	105	3	105	4	140
数学・算数	4	136	5	175	5	175	5	175	5	175	5	175	4	140	3	105	4	140
理科	—	—	—	—	2.6	90	3	105	3	105	3	105	3	105	4	140	4	140
生活	3	102	3	105	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
英語・外国語	—	—	—	—	1	35	1	35	2	70	2	70	4	140	4	140	4	140
図工	2	68	2	70	1.7	60	1.7	60	1.4	50	1.4	50	—	—	—	—	—	—
美術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	45	1	35	1	35
音楽	2	68	2	70	1.7	60	1.7	60	1.4	50	1.4	50	1	45	1	35	1	35
技術	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	70	2	70	1	35
家庭科	—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	60	1.6	55	2	70	2	70	1	35
体育	3	102	3	105	3	105	3	105	2.6	90	2.6	90	3	105	3	105	3	105
道徳	1	34	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35
特別活動	1	34	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35	1	35
総合	—	—	—	—	2	70	2	70	2	70	2	70	2	50	2	70	2	70
授業数	25	850	26	910	28	980	29	1015	29	1015	29	1015	29	1015	29	1015	29	1015

※ 週当たりの授業数は、年間授業数を年間3 5週で除して算出